

16 財務

進捗状況報告

【16.0.1 教育研究と財政（中長期財政計画）】（財務部）

2005年10月14日開催の第636理事会で承認を受けた「第3次中長期経営計画」に基づき、当面は厳しい財政状況となるものの、2012年度には帰属収支差額40億円超を目指し、将来を見据えた積極的な事業展開を行ってきている。

「幹の太い総合学園構想」のひとつの柱である「関西学院初等部」を2008年4月に開校するため、2005年度には宝塚ファミリーランド跡地を取得し、現在、校舎建設を行っている。

また、2004年度に取得した上ヶ原山田町土地（第3フィールド）には総合体育館前にあった大学総合グラウンドの正課授業施設および硬式野球場、アメリカンフットボール場、さらには第2フィールドにあった馬場を移転し、その跡地（第1フィールド）に、西宮上ヶ原キャンパス既存学部の教育・研究環境整備・充実と人間福祉学部を2008年4月に開設するため、教室・研究室などを備えた講義棟（G号館）を、現在、建設中である。

ただ、支出面での大規模な建設計画はほぼ予定通り進行しているが、中長期経営計画での支出面を支える収入計画は、順調に進んでいるとはいえない状況である。

中長期経営計画は、2008年4月に上ヶ原キャンパスにおける文系2学部、入学定員600名増を柱に策定していたが、人間福祉学部（入学定員300名）の開設は決定されたものの、学部横断プログラムおよび社会福祉学科に替わる社会学部新学科の設置構想は、種々検討の結果、断念することとなり、法学部・経済学部が連携して実施する「地域政策コース」開設に伴う定員増（各30名の計60名）を加えても、実質185名の定員増にとどまり、収入面での不安材料を抱えている。

さらに、中長期経営計画策定後に、学校法人聖和大学との間で合併の話し合いが始まり、2007年3月には両法人間で合併の検討を開始するための「合併協定書」を締結したが、中長期経営計画には織り込まれておらず、計画の全面的な見直しが不可欠な状況となっている。

〈消費収支 推移表（2005年度～2006年度）〉

(単位：千円)		
	2005年度	2006年度
帰属収入合計	27,004,291	28,885,624
△基本金組入額	△3,539,975	△2,085,846
消費収入合計	23,464,316	26,799,778
消費支出合計	24,221,936	25,459,016
当年度消費収支差額	△757,620	1,340,762
前年度繰越消費収支差額	△4,466,023	△5,223,643
翌年度繰越消費収支差額	△5,223,643	△3,882,881
帰属収入比率	△19.3%	△13.4%
帰属収支差額	2,782,355	3,426,608
帰属収支比率	10.3%	11.9%

注1) 帰属収入比率＝翌年度繰越消費収支差額／帰属収入

注2) 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

注3) 帰属収支比率＝帰属収支差額／帰属収入

【16.0.2 外部資金等】（財務部←研究推進社会連携機構／校友課）

2005年度及び2006年度の外部資金の導入状況は次のとおりであり、科学研究費補助金以外は件数・交付額とも増加している。

外部資金等導入状況（2005年度～2006年度）

	2005年度		2006年度	
	件数	金額	件数	金額
・文部科学省科学研究費補助金 (研究員、大学院学生を含む)	101	219,500	101	217,760
・寄付研究	18	15,460	20	20,781
・受託研究	26	39,893	32	224,433
・学外共同研究	20	26,763	25	43,788
・学外団体研究助成	1	1,500	2	12,790
合計	166	303,116	180	519,552

また、教員の意識の高揚をさらに推し進め、競争的な研究資金を導入するため、2006年度より文部科学省通知「競争的資金の間接経費の執行に係わる共通指針について」に基づき、科学研究費補助金等（21世紀COEプログラムに関する補助金を除く）による間接経費を、当該経費の交付対象となった研究代表者の所属する学部または研究科などに、研究課題に措置された間接経費の最大50%を配分し、競争的な研究環境を整備した。

寄付金については、より多くの件数、金額を獲得できるよう様々な取り組みをおこなっている。法人からの寄付については、寄付者にとって減免税措置面で有利な、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金の寄付金として取り扱うことができるよう、「教育研究に要する経常的経費」を対象とした募金事業を継続事業としておこなっている。

個人寄付は、関西学院同窓会とも連携を図りながら同窓会からの寄付件数の増加に向けての取組をおこなっている。その結果、2006年度は対前年比で約20%、件数が増加した。

また、教育研究の充実、施設設備充実等、幅広い事業を対象とした従来からの募金事業以外に、難民学生支援、スポーツ支援等、対象を特定の事業に絞った募金も2006年度より開始し、より多くの寄付者を集めることができるよう環境整備につとめている。

【16.0.3 予算編成】（財務部）

限られた財源を最も必要とされる事業に重点的に投下する上で、理事長・学長のガバナンスを強化することが絶対的な要件であるが、非常に強い縦割り組織の中で、各部の既得権益を切り崩すことにはかなりの抵抗がある。財政的に厳しい状況の中、理事長・学長のガバナンスのもとで予算編成における「選択と集中」の度合いを進めていくことが最重要ポイントであるが、まだまだ予算編成における重点配分がなされているとはいえない状況である。限られた財源をより有効に活用する上でも、ガバナンスの強化と「選択と集中」を可能とする体制の構築が当面の課題である。

<p>【16.0.4 予算の配分と執行】（財務部） 内部監査室が中心となって、2005年度予算から一部の事業計画を対象として「事業評価制度」を試行的に導入し、現在に至っている。すべての事業を対象に制度を実施するには、内部監査室のマンパワー面での制約から、現時点ではまだまだデータが不足しており、すぐに予算編成に反映できる状況にない。ある程度、データが出そろってであろう数年先には、既存事業のリストラに大きな役割を果たすことになると考えている。</p>
<p>【16.0.5 財務監査】（内部監査室） 監事、監査法人および内部監査室の協力体制については、それぞれの立場や目的は異なるが、共通するところも多く、監事会議だけでなく日常的な面会によって情報・意見等の交換に努めている。また、理事長の承認を得て、内部監査報告書を監事および監査法人へも提供している。監査法人からは、監査実施報告書および監査覚書の提供を受けている。最終的には、2006年度決算状況等についても、監事からは監事監査報告書、監査法人からは独立監査人の監査報告書が理事会へ提出された。 内部監査については、毎年度、理事長の承認を得た監査計画書にもとづき、会計および業務監査を実施している。2006年度からは、部局を対象とした監査以外に、内部監査室が指定した事業計画について、当該部局が目標設定・自己評価を行った事業評価調書にもとづく監査も実施している。これは、事業計画ごとに、適時・継続的に、監査することが可能となり、期間をおいた部局監査の補完的役割を果たしている。この他、2004年度以降、文部科学省から、公的研究費の不正使用防止のため、管理体制の強化が求められ、競争的資金である科学研究費補助金および21世紀COEプログラムの補助金についても、監査を実施している。監査の指摘・提言事項についても、理事長が被監査部局および関係部局に対して面談の上、検討を要請し回答を求め、その多くは改善実行されている。これは、内部監査室が開設された2004年度から継続して実施しており、毎年度の積み重ねによって監査目的である経営の効率化および業務の活性化につながってきていると考えている。</p>
<p>【16.0.6 私立大学財政の財務比率】（財務部） 2006年度は2000年度以来の消費収入超過となった。その主たる要因としては、受験者数および入学者数の増加、補助金の増加等に伴い、帰属収入が予算に比べ、大幅に増加したことが挙げられる。帰属収入が増加したことにより各種財務比率もわずかながらも好転したが、基本金未組入額が約88.9億円あり、財政的に厳しい状況が続いている。 今後、まだまだ大きな事業計画が想定されており、当面、帰属収支差額 40億円を確保することを目標とすることに代わりはない。 引き続き、学部・学科の増設による学生生徒等納付金増、募金活動の見直しによる寄付金増等による増収策、多様な雇用形態の活用による人件費抑制や全学的節約運動による光熱水費削減等により、収支バランスの改善を目指す。</p>

学内第三者評価

<p>2006年度の決算では6年ぶりの消費収入超過となり、帰属収支差額約34億円、帰属収支比率が11.9%に改善されたが、中長期財政計画において収入計画の前提条件が崩れており、依然、注意を要する状況である。さらに、同計画には含まれていなかった聖和大学との法人合併の実現に向けて、少なからぬ経費が想定され早急な財政計画の見直しが求められる。 外部資金の導入については、2005年の約30億円から52億円まで増え、取組みの成果が顕著に現れている。 従来から自己評価に記述されている理事長・学長のガバナンスの強化については、予算編成における「選択と集中」を実現するために、大学だけでなく学院全体の問題として構成員が今まで以上に問題意識を共有していく必要があり、具体的な改善方法を十分に練って俎上にあげることが望まれる。</p>
<p>内部監査は会計・業務監査が行われ、監事、監査法人との連携にも努めており、評価できる。</p>
<p>なお、特別委員からは以下の意見があった。 ・学校法人聖和大学との合併による効果に期待したい。早急に、それに関連した計画を中長期計画や予算案に盛り込んだ、学院全体の検討が望まれる。 ・外部資金の大幅な増加は高く評価できる。ただし、外部資金、寄付などは他大学との比較などともあわせて、中長期の目標値を定めて、各部局にそれを落としていくことが重要とみられる。 ・また、教員1人あたりの「その他の学外研究費」（大学基礎データ表34）」をみると、各学部の状況もあるとみられるが、特に総合政策学部、経済学部が少なくなっており、分析が必要である。 ・予算編成プロセスの改革（中長期にわたるかもしれないが）による選択と集中の実現、ガバナンス改革が期待される。 ・支出の削減についての取り組みに対する記載がない。従来の実績と今後の計画についての記述が求められる。</p>